

# 6年目の実感

## — 外国人児童生徒支援会議報告 —



宇都宮大学国際学部特任准教授

若林 秀 樹

6月30日、県内の外国人児童生徒教育拠点校担当教員をメンバーとする、HANDS プロジェクト「外国人児童生徒支援会議」が開催されました。年3回のうち第1回目の今回は、学校行事が立て込む時期にもかかわらず、外国人児童生徒教育に携わる30名の教員の皆さんに参加していただく事ができました。

今年度は、宇都宮市立今泉小学校と壬生町立南犬飼中学校の2校が、新たに拠点校に指定されました。また、宇都宮市立泉が丘中学校と壬生町立壬生中学校の二校は、指定校ではなくなりました。県内全体の指定校数は昨年度と変わらず40校で、小学校30校中学校10校という内訳も変わりません。

会議前半の活動は、佐野市外国人児童生徒指導助手の原田真理子さんによる提案を中心に、学習教材や評価基準、そして家庭向け情報資料の作成について話し合いました。これは、児童生徒の多国籍化による多言語化などに伴い、県内各日本語教室で共有できるスタンダードな資料を作成し、より効果的な支援ができるようにしたいという目的によるものです。作成した資料は拠点校のみで使用するのではなく、日本語指導が必要な児童生徒が在籍する、全ての小中学校で活用されるよう、メンバーが各地域で拡散できればと考えています。

後半の活動は、出席者から事前に回収したアンケート結果を参考に、各日本語教室や担当教員の抱える課題について協議しました。寄せられた課題を、①日本語指導、②教科指導と学習習慣、③特別支援教育との関わり、④「特別的教育課程」と「DLA」、⑤中学生と進路指導、

⑥保護者の多言語化と情報伝達の6つに分類し、テーブルごとにグループ協議をおこないました。共通の課題を抱えた教員同士が、小中学校の違いや地域の差を超えて、活発に意見を交換しました。拠点校の多くは担当教員が一人のところが多いので、このような話し合いの機会は大切であると考えています。新たに担当となった教員からも、多くの人と話すことで安心した、という感想を聞くことができました。

HANDS 発足と同時にスタートした本会議は、今年度で6年目を迎えました。同様に年3回開催されている、各地域の学校長代表と教育委員会担当者による組織、「外国人児童生徒教育推進協議会」によって管理職や教育委員会の共通理解も深まり、日本語教室の活動が以前より充実したという担当教員からの意見も多く聞かれます。支援会議の出席者は、発足当時のメンバーはわずかとなり、多くが新しい担当教員に入れ替わりましたが、「教員同士がつながって力となる」という、発足当時の発想は確実に継承されていると感じています。栃木で育った、外国人児童生徒指導担当教員のネットワークが、やがては全国のスタンダードになればと願い、これからも現場本位の活動を続けていきたいと思っています。